

貸借対照表
(令和3年 3月31日)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	179,280	固定負債	-
有形固定資産	179,280	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	-
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	-
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	179,280
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	4,948,234
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	540,000		
物品減価償却累計額	-360,720		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	4,948,234		
現金預金	4,948,234		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	5,127,514	純資産合計	5,127,514
		負債及び純資産合計	5,127,514

行政コスト計算書

自 平成2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	36,303,382
業務費用	36,303,382
人件費	22,340,432
職員給与費	3,813,894
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	18,526,538
物件費等	12,038,924
物件費	11,948,744
維持補修費	-
減価償却費	90,180
その他	-
その他の業務費用	1,924,026
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,924,026
移転費用	-
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	155,410
使用料及び手数料	-
その他	155,410
純経常行政コスト	36,147,972
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	36,147,972

純資産変動計算書

自 平成2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	2,193,486	269,460	1,924,026	
純行政コスト (△)	-36,147,972		-36,147,972	
財源	39,082,000		39,082,000	
税収等	39,082,000		39,082,000	
国県等補助金	-		-	
本年度差額	2,934,028		2,934,028	
固定資産等の変動 (内部変動)		-90,180	90,180	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-90,180	90,180	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	2,934,028	-90,180	3,024,208	
本年度末純資産残高	5,127,514	179,280	4,948,234	

資金収支計算書

自 平成2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,213,202
業務費用支出	36,213,202
人件費支出	22,340,432
物件費等支出	11,948,744
支払利息支出	-
その他の支出	1,924,026
移転費用支出	-
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	39,237,410
税金等収入	39,082,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	155,410
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,024,208
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	3,024,208
前年度末資金残高	1,924,026
本年度末資金残高	4,948,234
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	4,948,234

注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数に基づき、種類の区分ごとに定額法により行っております。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円以上（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

変更はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する債務はありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減損損失 累計額 (E)	本年度末 減価償却 累計額 (F)	本年度償却額 (G)	差引本年度末残 高 (D)-(E)-(F) (H)
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
物品	540,000	0	0	540,000	—	360,720	90,180	179,280
合計	540,000	0	0	540,000	—	360,720	90,180	179,280

⑤貸付金の明細

(単位:円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
該当なし					
合計					

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
市民税		
固定資産税		
都市計画税		
軽自動車税		
その他の未収金		
生活保護費等返還金		
住宅使用料等		
保育所保育料等		
その他		
小計		
合計		

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
同和対策事業新築資金等貸付金	該当なし	-
その他の貸付金	-	-
小計		-
【未収金】		
税等未収金		
市民税		
固定資産税		
都市計画税		
軽自動車税		
その他の未収金		
生活保護費等返還金		
保育所保育料等		
住宅使用料等		
その他		
小計		
合計		

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	該当なし								
一般公共事業									
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設									
一般単独事業									
その他									
【特別分】									
臨時財政対策債									
減税補てん債									
退職手当債									
その他									
合計									

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
	該当なし							

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
	該当なし								

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-	-	-

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			-	
	計		-	
その他の補助金等			-	
			-	
			-	
			-	
			-	
			-	
			-	
			-	
			-	
			-	
		計		0
合計			0	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		-
		税関連交付金		-
		分担金及び負担金		39,082,000
		地方交付税		-
		地方譲与税		-
		地方特例交付金		-
		寄附金		-
		交通安全特別交付金		-
	小計		39,082,000	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			府支出金	-
		計		-
	小計		-	
	合計		39,082,000	

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	36,147,972	-	-	36,147,972	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	36,147,972	-	-	36,147,972	-

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
小口支払資金	-
要求払預金	4,948,234
出納整理期間中の資金収支額	-
合計	4,948,234